

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	16,562
受取手形及び売掛金	34,202	35,365
たな卸資産	1,504	1,518
その他	7,210	10,700
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	64,617	64,098
固定資産		
有形固定資産	9,258	11,385
無形固定資産		
のれん	3,701	4,192
その他	5,377	5,504
無形固定資産合計	9,079	9,697
投資その他の資産		
その他	11,740	11,716
貸倒引当金	△111	△120
投資その他の資産合計	11,629	11,596
固定資産合計	29,966	32,678
資産合計	94,584	96,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 5 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 8 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,134
短期借入金	5,362	6,127
未払費用	14,140	16,462
未払法人税等	1,730	800
賞与引当金	3,189	2,573
役員賞与引当金	27	17
資産除去債務	97	135
その他	19,412	19,278
流動負債合計	49,811	48,530
固定負債		
長期借入金	12,017	14,549
退職給付に係る負債	1,829	1,898
役員株式給付引当金	28	35
従業員株式給付引当金	34	34
資産除去債務	879	882
その他	1,921	3,237
固定負債合計	16,710	20,638
負債合計	66,522	69,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,013
利益剰余金	12,593	12,678
自己株式	△4,008	△4,008
株主資本合計	18,598	18,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	90	98
退職給付に係る調整累計額	74	56
その他の包括利益累計額合計	458	448
非支配株主持分	9,006	8,476
純資産合計	28,062	27,608
負債純資産合計	94,584	96,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	69,231	72,458
売上原価	55,858	57,202
売上総利益	13,372	15,256
販売費及び一般管理費	13,156	14,222
営業利益	215	1,033
営業外収益		
受取利息	8	6
補助金収入	18	14
不動産賃貸料	10	97
その他	21	30
営業外収益合計	58	149
営業外費用		
支払利息	40	41
コミットメントフィー	9	10
持分法による投資損失	15	27
為替差損	22	0
不動産賃貸費用	3	78
その他	7	17
営業外費用合計	99	175
経常利益	174	1,006
特別利益		
負ののれん発生益	—	601
特別利益合計	—	601
特別損失		
固定資産除売却損	34	14
特別損失合計	34	14
税金等調整前四半期純利益	140	1,593
法人税、住民税及び事業税	591	677
法人税等調整額	△198	10
法人税等合計	392	687
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△252	905
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	372
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△539	533

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△252	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	1
為替換算調整勘定	△169	12
退職給付に係る調整額	106	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	△79	△4
四半期包括利益	△332	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589	523
非支配株主に係る四半期包括利益	257	377

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得したNTTヒューマンソリューションズ株式会社（平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更）及びテルウェル・ジョブサポート株式会社（平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更）を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成29年8月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が661百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	802	797
のれん償却額	243	242

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	平成29年5月31日	平成29年8月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HR ソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	57,245	3,380	7,319	67,945	1,285	69,231	－	69,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	6	158	550	222	773	△773	－
計	57,631	3,386	7,478	68,496	1,508	70,004	△773	69,231
セグメント利益又は 損失 (△)	380	107	1,134	1,621	△100	1,521	△1,305	215

- (注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,305百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HR ソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	59,425	3,992	7,589	71,008	1,450	72,458	－	72,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	11	186	698	262	961	△961	－
計	59,926	4,004	7,775	71,706	1,713	73,419	△961	72,458
セグメント利益又は 損失 (△)	851	670	1,184	2,706	△75	2,630	△1,597	1,033

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,597百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,604百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間より、NTTヒューマンソリューションズ株式会社（平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更）の株式の取得による連結子会社化、また、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社から人材派遣事業の事業譲受に伴い、「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」セグメントにおいて、のれんの金額が731百万円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

当第1四半期連結会計期間より、テルウェル・ジョブサポート株式会社（平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更）の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社の連結子会社である株式会社パソナ（以下「パソナ」）は平成29年8月1日に、日本電信電話株式会社（以下「NTT」）グループの人材サービス会社であるNTTヒューマンソリューションズ株式会社（以下「NTT-HS」、平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズ（以下「パソナヒューマンソリューションズ」）に商号変更）とテルウェル・ジョブサポート株式会社（以下「テルウェル・ジョブサポート」、平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポート（以下「パソナジョブサポート」）に商号変更）の株式を取得し子会社化するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス（以下「NTT-MEサービス」）、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社（以下「NTTソルコ&北海道テレマート」）、テルウェル西日本株式会社（以下「テルウェル西日本」）、ドコモ・データコム株式会社（以下「ドコモ・データコム」）の人材派遣事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名	事業の内容
NTTヒューマンソリューションズ株式会社	人材派遣、人材紹介、アウトソーシング等
テルウェル・ジョブサポート株式会社	人材派遣等

(2) 人材派遣事業を譲り受ける相手企業の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス

NTTソルコ&北海道テレマート株式会社

テルウェル西日本株式会社

ドコモ・データコム株式会社（BPO事業を含み、SE人材派遣は除く）

(3) 株式取得及び事業譲受の目的

NTT-HSとテルウェル・ジョブサポートは、NTTグループの人材派遣会社として同グループに迅速かつ安定的に人材供給してまいりました。NTTグループのみならず、官公庁や大手企業など幅広い顧客層から信頼を得ていることに加えて、両社とテルウェル西日本は当社グループの中核子会社であるパソナと同じく「優良派遣事業者」に認定されております。

パソナは、子会社化する2社及び譲り受ける事業のこれまでの高い信頼と認知度により、地方圏での営業強化を積極的に進めるほか、NTTグループに対してインソーシング（委託・請負）や教育・研修など様々なサービス提供の拡大を目指します。

(4) 企業結合日 平成29年8月1日

(5) 企業結合の法的形式 株式の取得及び事業譲受

(6) 結合後企業の名称

株式会社パソナヒューマンソリューションズ
（結合前企業の名称「NTTヒューマンソリューションズ株式会社」）
株式会社パソナジョブサポート
（結合前企業の名称「テルウェル・ジョブサポート株式会社」）

(7) 取得した議決権比率

パソナヒューマンソリューションズ	100.0%（当社グループ合計）
パソナジョブサポート	100.0%（当社グループ合計）

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社連結子会社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業及び譲受した事業の業績の期間

被取得企業であるパソナヒューマンソリューションズ及びパソナジョブサポートの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。平成29年8月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。なお、パソナが譲受した事業については、平成29年8月1日から平成29年8月31日までの業績が当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれております。

3. 被取得企業及び譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 被取得企業

取得の対価	現金	2,623百万円
取得原価		2,623百万円

(2) 譲受事業

取得の対価	現金	2,845百万円
取得原価		2,845百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

(1) 被取得企業

アドバイザーに対する報酬・手数料等	14百万円
-------------------	-------

(2) 譲受事業

アドバイザーに対する報酬・手数料等	7百万円
-------------------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間ならびに負ののれん金額及び発生原因

(1) 発生したのれん金額

株式の取得	のれん	392百万円
	負ののれん発生益	601百万円
事業譲受	のれん	339百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業及び譲受事業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上し、被取得企業の純資産が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

株式の取得	のれん	8年間にわたる均等償却
事業譲受	のれん	10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 被取得企業

流動資産	4,332百万円
固定資産	240百万円
資産合計	4,572百万円
流動負債	1,606百万円
固定負債	133百万円
負債合計	1,740百万円

(2) 譲受事業

流動資産	2,324百万円
資産合計	2,324百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△14円66銭	14円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△539	533
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△539	533
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,639	36,806,557

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。
- 3 「表示方法の変更」に記載のとおり、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間より、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。
これによる、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 447百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 12円 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年8月21日 |